

(参考様式)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

補助金等交付申請書

後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱に基づく 年度後継者新事業展開支援モデル事業補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（交付要綱別記様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（交付要綱別記様式第 2 号）
- (3) 支援確認書（交付要綱別記様式第 3 号）
- (4) 経営革新計画の承認証書及び申請書の写し
- (5) 直近 1 期分の決算関係書類
- (6) 履歴又は全部事項証明書、個人にあつては住民票（交付申請日から 3 か月以内のもの。写しでも可）
- (7) 納税証明書（原則、申請を行う日から 3 か月以内のもの。写しでも可。）
- (8) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第 4 号）
- (9) 誓約書（別記様式第 5 号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

3 経営革新等支援機関または宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者氏名

認定支援機関名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
電 子 メ ー ル

(参考様式)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名

令和 年度補助事業実績報告書

令和 年 月 日付 — で交付決定のあった後継者新事業展開支援
モデル事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49
号）第 14 条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書（交付要綱別記様式第 1 号）
- 2 収支決算書（交付要綱別記様式第 2 号）
- 3 支払いを証する書面の写し（領収書等）
- 4 事業の実施を証明する書類（証拠書類）

別記

様式第 1 号（第 5 条、第 12 条関係）

事業計画（実績）書

1 補助事業の概要

補助事業名		
補助事業者の概要	名称	
	代表者氏名	
	住所	
	設立年月日	
	業種	
	資本金（出資金）	
	常用従業員数	
	担当者名	
	担当者連絡先	
	メールアドレス	
売上高及び税引前当期純利益の状況（直近 1 期）	事業期間	
	売上高	
	税引前当期純利益	
経営革新計画又は事業承継計画の概要	テーマ（基本方針）	
	承認（支援）年月日	
	計画期間	
経営革新計画又は事業承継計画の進捗状況		

2 経費の配分

(単位：円)

経費区分	総事業費	補助対象経費	補助申請額	積算根拠
合計				

※ 経費区分については、別に定める「後継者新事業展開支援モデル事業補助金募集要領（以下「募集要領」という。）の別表に定める補助対象経費を記載すること。

- ・ 補助対象経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
- ・ 補助申請額については、補助対象経費合計に $1/2$ を乗じた額（千円未満切り捨て）又は補助金の上限額（100 万円）のいずれか低い額を記載するものとする。

3 事業完了（予定）年月日

様式第2号（第5条、第12条関係）

収支予算（決算）書

1 収入 (単位：円)

収入区分	収入細区分	金額	備考
補助金	後継者新事業展開 支援モデル事業補助金		
その他			
計			

2 支出 (単位：円)

支出区分	支出細区分	金額	備考
後継者新事業展開支援 モデル事業			
計			

※ 支出細区分については、別に定める「後継者新事業展開支援モデル事業補助金募集要領（以下「募集要領」という。）の別表に定める補助対象経費を記載すること。

様式第3号（第5条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

(支援機関)

所 在 地

名 称

代表者名

年度後継者新事業展開支援モデル事業に係る支援確認書

1 支援する事業者の名称、所在地、後継者又は後継候補者

名称 :

所在地 :

後継者 :

後継候補者 :

2 支援機関の担当部署、担当者及び連絡先

担当部署 :

担 当 者 :

連 絡 先 :

3 新事業活動及び事業承継に対する所見及び今後の支援

経営革新計画又は事業承継計画に基づく新事業活動に対する所見	
事業承継に対する所見及び今後の支援	

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- ☐ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

誓 約 書

私は、 年度後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付申請を行うに当たり、
次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ 自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するもの
ではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与
もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）
第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

☐ 本補助金と同種の国や県などの補助金等を受けている又は受ける予定となっておりま
せん。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

年度後継者新事業展開支援モデル事業に係る補助事業変更承認申請書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 _____円

4 既交付決定額 _____円

5 添付書類

（１）事業計画書（変更後）

（２）収支予算書（変更後）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

年度後継者新事業展開支援モデル事業に係る補助事業遂行困難等報告書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由
2. 補助事業が予定期間内に完了しない理由
3. 補助事業の遂行が困難となった理由

※上記 1 から 3 までのうち当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

年度後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱精算払請求書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助金について、後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円也

2 振込先

金融機関名（支店名）	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

3 担当者

担当者	
連絡先	

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け — により交付決定通知のあった後継者新事業展開支援モデル事業補助金について、後継者新事業展開支援モデル事業補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 補助金等の交付に関する規則第 15 条の補助金の額の確定額
（ 年 月 日付け（文書番号）による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（上記 3－上記 2） | 金 | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。